

常陸大宮市の現況と課題

- 常陸大宮市の現況と課題について、下記1.～8.の分野に関して、
周辺自治体との比較も行いながら分析を行った。



目次

1. 人口	P. 3
2. 世帯	P. 4
3. 通勤・通学	P. 5
4. 農林業	P. 6
5. 観光	P. 7
6. 住居	P. 8
7. 教育	P. 9
8. 医療	P. 10

1 人口

【ポイント】

- ・2026年4月の人口は35,521人で、人口ビジョン想定を上回るペースで減少が進行
- ・若年層を中心とした生産年齢人口の流出が顕著であり、定住・移住の推進が必要
- ・急速な人口減少は、地域コミュニティの形態の変化、税収減による公共サービス低下、地域経済の弱体化など様々な影響を及ぼすため、対策が急務

① 現況

【1. 人口推移】

1990年に5万人を割り込むなど減少が続き、特に2010年以降の減少率が大きく、2026年4月には35,521人と、市の人口ビジョンの想定を上回るペースでの減少が進んでいます。

「生産年齢人口(15～64歳)比率」

2020年には52.8%と、35年間で11.7%低下

「年少人口(0～14歳)比率」

2020年には9.4%と35年間で10.4%低下

「老年人口(65歳以上)比率」

2020年には37.8%と、35年間で22.1%上昇

また、経済活動に従事しない年齢層(～14歳、65歳以上)がどれだけ現役世代に支えられているかを示す指標である「従属人口指数」も、1985年の55.0から一貫して上昇し続け、2020年には89.4となっています。(いわゆる騎馬戦型から肩車型へ)

人口推移(各年10月1日時点)

単位:人

1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
49,670	49,561	48,964	47,808	45,178	42,587	39,267

出典:国勢調査

【2. 自然動態(出生・死亡)】

2010年～2025年にかけて減少は拡大傾向で、2025年は▲594人となっています。

2025年の出生数は122人と2019年に200人を下回ってから100人台が続き、少子化に歯止めがかからない状況です。

年別出生数

単位:人

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
160	162	163	161	132	121	122

出典:常陸大宮市人口動態

【3. 社会動態(転入・転出)】

2021年以降▲120人～▲170人台で推移しております。

社会動態年別推移

単位:人

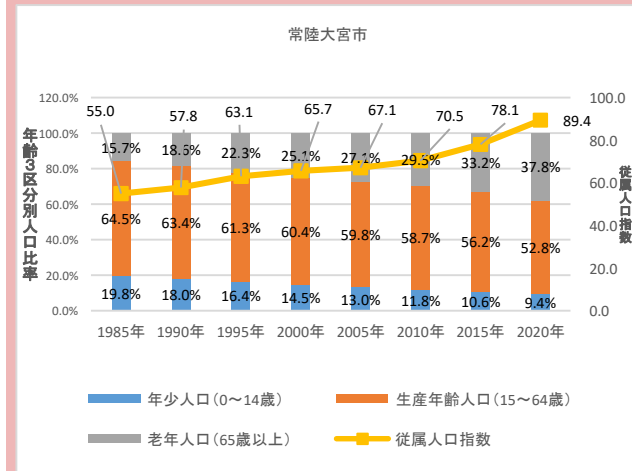
2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
▲272	▲305	▲121	▲121	▲173	▲153	▲125

出典:常陸大宮市人口動態

② 課題

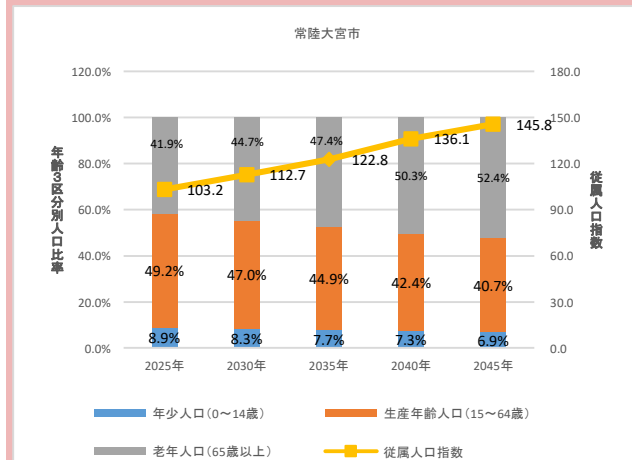
- ・将来活躍が望まれる生産年齢人口、とりわけ若年層の流出が顕著であることから、市の将来を見据えた定住・移住施策の推進が必要となります。
- ・急速な人口減少は、地域コミュニティの形態の変化、税収減による公共サービス低下、地域経済の弱体化など様々な影響を及ぼすため、対策が急務です。

年齢3区分別人口比率と従属人口指数の推移1985年～2020年



出典:国勢調査

2025年～2045年(推計)



出典:国立社会保障・人口問題研究所

【ポイント】

- ・15～39歳の転出により親世帯のみが残り、高齢夫婦のみ・高齢単身世帯が増加
- ・世帯の高齢化・縮小は世帯収入の減少、医療・介護需要の増加など様々な影響が懸念
- ・暮らしの満足度向上を図り、安心して暮らせる社会づくりの推進が必要

① 現況

【1. 世帯数】

2010年まで増加していたが、2015年から減少に転じ、2026年4月の世帯数は15,528世帯となっています。

世帯数推移(各年10月1日時点)					単位: 世帯
2000	2005	2010	2015	2020	
15,566	16,029	16,087	16,005	15,643	

出典: 国勢調査

【2. 世帯当たりの人数等】

2005年の2.94人から2020年の2.44人と減少の一途をたどる一方で、単身世帯数は増加しております。本市では、15歳から39歳の世代が、ライフイベントに伴い転出し、親世帯のみが残るケースが多くなっています。

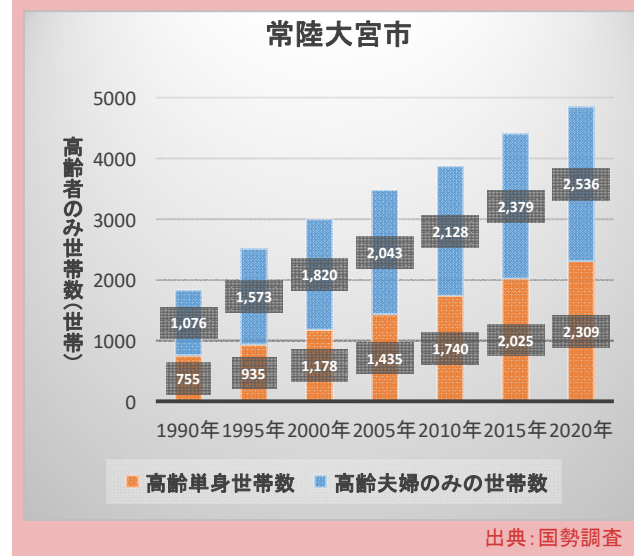
今後10年で生産年齢人口と老年人口の割合の逆転が見込まれるため、これまで以上に高齢夫婦のみ世帯、あるいは配偶者との死別等による高齢単身世帯の増加が見込まれます。

※世帯当たりの人数…一般世帯の世帯人数を世帯数で除したもの。施設等の入所者は施設等の世帯人数でカウントされるため含まれない。

② 課題

- ・世帯の高齢化及び縮小は、世帯収入の減少、医療・介護需要の増加や空き家問題など様々な影響を及ぼす可能性があります。
- ・すべての世代が安心して暮らすことができるよう、暮らしの満足度の向上を図るとともに、安心して暮らせる社会づくりの推進が必要です。

高齢単身・高齢夫婦のみ世帯数の推移



通勤・通学

① 現況

【1. 昼夜間人口比率】

2020年の昼夜間人口の動態は、日中と夜間の人口の差が低く、比率は95.0%となっています。要因として、自宅での従業者や市内への通勤者が近隣市町村と比べて多いことが考えられます。

【2. 市内常住者の「通勤」先】

2020年の他市町村への通勤先は、第1位:水戸市、第2位:那珂市、第3位:常陸太田市、第4位:ひたちなか市、第5位:日立市です。通勤先と転出(社会減)先の市町村がほぼ一致しており、通勤を考慮して居住先を選ぶ傾向が見られます。

【3. 市内常住者の「通学」先】

通学先は水戸市に集中し、次いで常陸太田市となっています。水戸市に多くの学校があることが要因と考えられます。

※参考 **市外から本市への通勤・通学者は、**
第1位:常陸太田市、第2位:那珂市、
第3位:水戸市、第4位:大子町、
第5位:城里町です。

【ポイント】

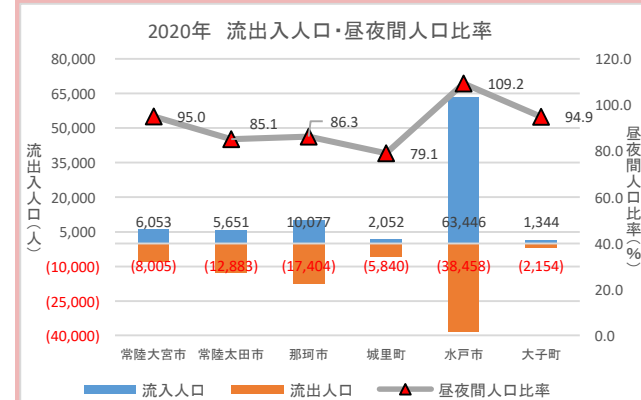
- ・通勤先と転出先の市町村がほぼ一致し、通勤を考慮して居住先を選ぶ傾向がみられる。
- ・常陸大宮駅を交通拠点とした、効率的・効果的な公共交通の充実化が必要

② 課題

- ・市民アンケート(施策評価)において、交通利便性向上、道路交通体系の充実化を求める声が見られます。高齢化に伴って免許返納者の増加等も予測されるほか、通勤先と転出先に相関関係も認められることから、常陸大宮駅を拠点とした鉄道と、バス・デマンド交通などの二次交通との連携による公共交通の充実が求められています。



流出入人口・昼夜間人口比率(2020年)



出典:国勢調査

家計を主に支える者の通勤時間(中央値)(2023年)

市町村名	通勤時間(単位:分)
常陸大宮市	25.0
常陸太田市	30.8
那珂市	28.4
城里町	28.3
水戸市	26.4
大子町	22.3

出典:住宅・土地統計調査

【ポイント】

- ・農林業経営体数は減少、約7割が70歳以上と高齢化が進んでおり、担い手の育成・確保が必要
- ・耕作農地の減少と荒廃農地の増加への対策が必要
- ・農地の有効活用と生産基盤整備の推進が必要
- ・本市の特性を生かした有機農業をさらに推進し、次世代の担い手の確保・育成が必要

① 現況

【1. 農業経営体の推移】

2010年以降減少傾向となっています。

農産物販売金額別の経営体の構成割合は、300万円未満が91.6%と大多数ですが、2015年と比較すると、2020年においては、500～1,000万円が+1.5ポイント、300～500万円が+1.0ポイント上昇し、販売なしが▲3.2ポイントとなるなど、構成割合は販売金額が多くなる方向へシフトしています。

【2. 林業経営体の推移】

2010年以降減少傾向となっています。特に2015年からの減少率が大きくなっています。

また、保有山面積は、2015年と比較すると2020年においては、50ha以上が+4.6ポイント、20～50haが+4.3ポイントと面積規模の大きい経営体の割合が上昇しています。一方、10～20haが▲3.4ポイント、5ha未満が▲4.0ポイントと、面積規模の小さい経営体の割合は低下し、規模の大きい経営体へと集約化が進んでいます。

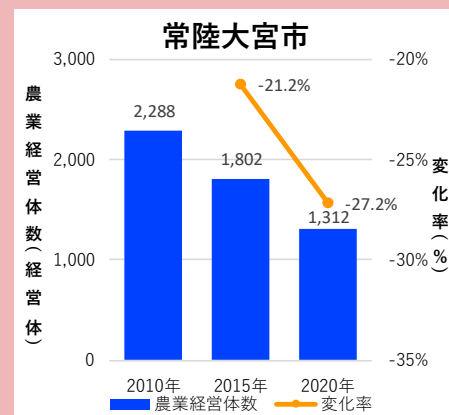
【3. 農業従事者構成割合】

2020年2月1日現在の基幹的農業従事者の構成割合は、70代が38.6%と最も多く、次いで80歳以上が28.1%となっています。また、高年齢層の割合も年々増加しています。

② 課題

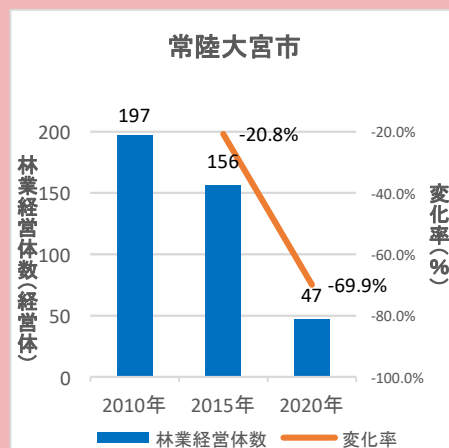
- ・農業従事者が高齢化しており、今後さらに減少が懸念されることから、担い手確保を見据えた移住・定住施策を検討していく必要があります。
- ・本市の特性を生かした農業である有機農業を推進し、農業者の所得向上につなげるとともに、次世代の担い手を育成・確保していく必要があります。
- ・農地パトロールの調査において、耕作農地の減少傾向がみられるほか、荒廃農地でA分類荒廃農地が増加しています。少子・高齢化の進行に伴い、こうした傾向は強まることが想定されることから、農地の有効活用や農業生産基盤の整備を推進する必要があります。
- ・林業の担い手不足による森林等の荒廃が市内に多く見られることから、森林等の植林や間伐等に継続して取り組む必要があります。

農業経営体数



出典：農林業センサス

林業経営体数



出典：農林業センサス

【ポイント】

- ・観光入込客数は回復傾向だが、宿泊者は1,512人と少ない
- ・目的地化に向けた周遊ツアーやインバウンド誘客など、茨城県と連携した取組が重要
- ・観光消費額の増加に向けた取組が必要

① 現況

【1. 観光入込客数】

2020年、2021年は新型コロナウイルスの影響により減少していましたが、2022年以降回復傾向にあり、直近の2024年の観光入込客数は、前年と同水準となっています。また、月別の観光入込客数の動向をみると、11月が一年で一番多く、紅葉時期における大子町への観光客が道の駅に立ち寄るなど通過点となっているほか、各イベントの効果があったものと考えられます。

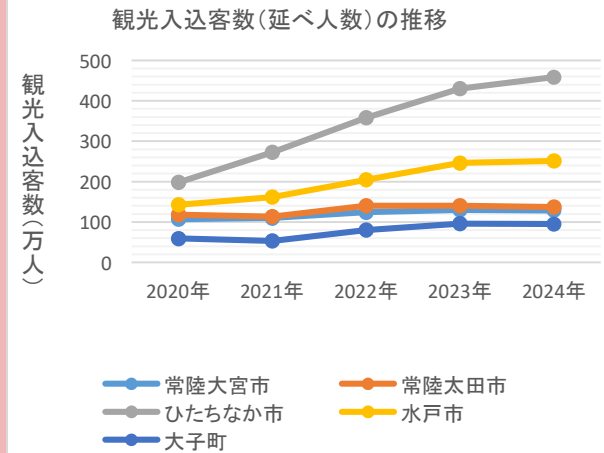
【2. 宿泊者数】

RESASの宿泊者分析において、2024年の本市の宿泊者数は1,512人となっており、周辺自治体より少なくなっています。

② 課題

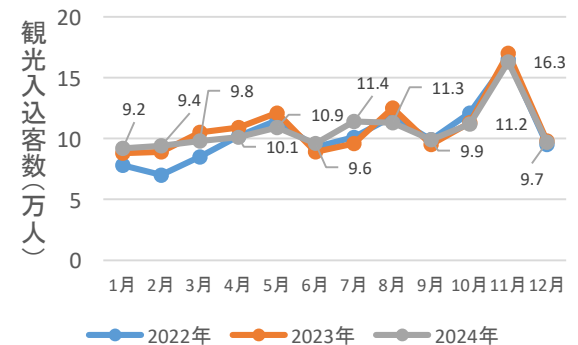
- ・観光入込客数は、2022年以降は130万人弱で推移しているが、観光入込客数の増加には、既存施設のブラッシュアップに加えて、近隣の観光地を周遊できるようなツアー造成や、インバウンド誘客に関して茨城県における取組との連携も重要となります。
- ・地域経済活性化には、観光入込客だけでなく、観光消費額にも着目することが重要であり、観光消費額増加のための取組が必要です。
- ・本市における宿泊者数は、観光名所や飲食・宿泊施設が整備されている周辺自治体へ観光客が流出していると予測されるため、通過点ではなく、本市を目的地としてもらえるようなコンテンツ造成が課題となっています。

観光入込客数（延べ人数）の推移



出典：茨城県観光客動態調査

月別観光入込客数（延べ人数）



出典：茨城県観光客動態調査

【ポイント】

- ・地価・家賃が比較的安く住宅取得しやすい一方、空き家割合は11.3%と高水準
- ・高齢世帯の増加に伴い、今後空き家の増加が見込まれる
- ・空き家バンク等による利活用促進と、管理不全空き家の除却・跡地流通が課題

① 現況

【1. 居住環境】

2025年7月1日時点の1平方メートルあたりの平均地価(住宅地)は11,108円と、周辺自治体の中で大子町、城里町の次に低く、費用を抑えて住宅を取得しやすい環境にあります。

2023年の民間借家(専用住宅)の延べ面積1平方メートルあたりの家賃の平均値は864円と、比較的低価格で民間借家を借りることができる環境にあります。

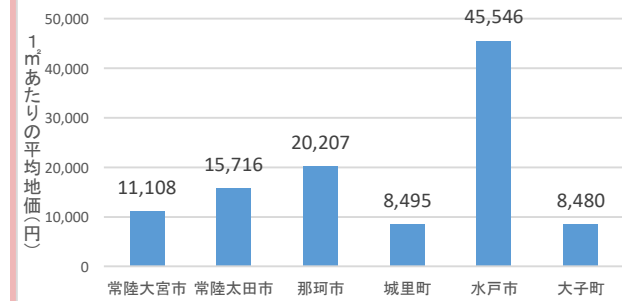
【2. 空き家】

2023年の空き家数は2,990戸となっています。各種空き家の内訳を見ると、転勤や入院、建替等のため長期不在となっている住宅等の占める割合が11.3%と、大子町、城里町の次に大きな割合となっています。

② 課題

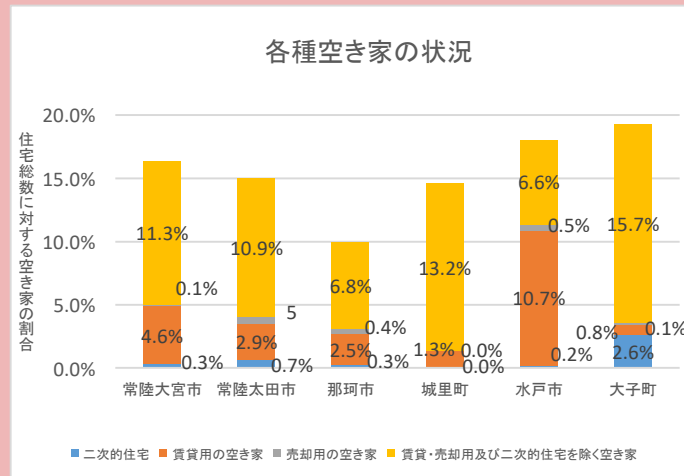
- ・「高齢夫婦のみ世帯」及び「高齢単身世帯」の増加により、今後空き家数の増加が予測されるため、空き家バンク制度の他、空き家の利活用を促す補助制度等を充実させる必要があります。
- ・管理不全空き家等について、除却を促すための施策を進める必要があります。
- ・除去後の空き家跡地の利活用及び民間参入等が円滑に行えるよう、必要な支援を推進していく必要があります。

平均地価(住宅地)の比較



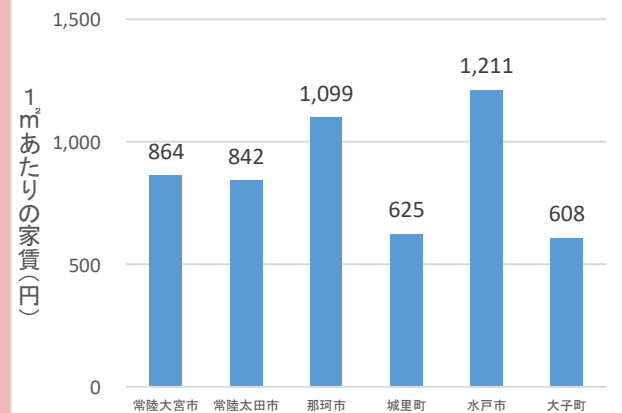
出典:茨城県地価調査

住宅総数に対する各種空き家の割合



出典:住宅・土地統計調査

民間借家の家賃の比較



出典:住宅・土地統計調査

【ポイント】

- ・児童・生徒数の減少が続き、小学校は1学級14.32人と少人数化が進行
- ・現在15校ある小中学校の再編検討が課題
- ・将来を担う人材育成に向けた教育の充実と就学支援が必要

① 現況

【1. 小学校の児童数】

令和6年度には1,500人を下回るなど減少傾向で推移しています。また、令和7年度の1学級あたりの児童数は14.32人、教員1人あたりの児童数は8.61人となっています。

【2. 中学校の生徒数】

令和6年度には800人を下回るなど減少傾向で推移しています。また、令和7年度の1学級あたりの生徒数は22.2人、教員1人当たりの生徒数は9.96人となっています。

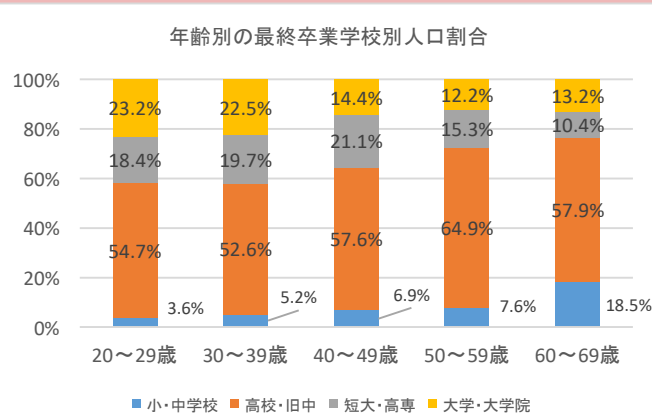
【3. 年齢別最終学歴】

年齢が若くなるにつれ、「小学校・中学校卒」の割合は低下する一方、「大学・大学院卒」の割合が上昇しています。

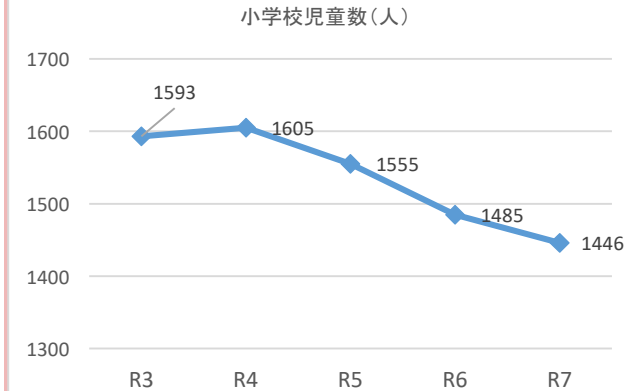
② 課題

- ・出生数の減少により、児童・生徒数の減少が確実視される中で、現在15校ある小中学校のあり方を検討していく必要があります。
- ・将来を担う人材の育成に向け、基礎学力向上、実践的なスキルや能力の習得を進めるなど、教育のさらなる充実を図る必要があります。
- ・若い世代ほど「大学・大学院卒」の割合が上昇し、家庭の教育費負担増加が懸念されています。市民アンケートでも経済的負担軽減の要望が多く寄せられており、経済的理由によって希望者が進学を断念することがないよう、奨学金の活用など、引き続き支援体制の構築を推進する必要があります。

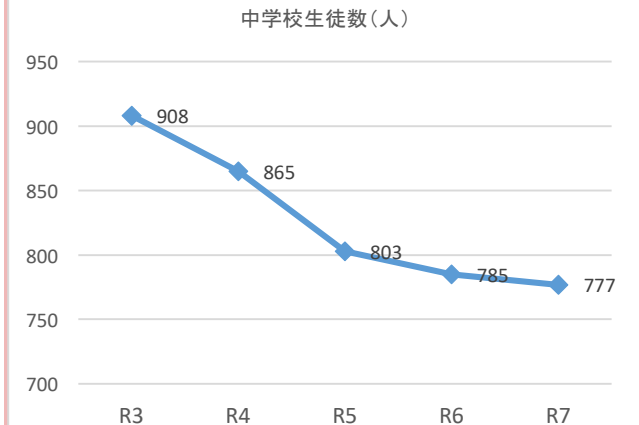
常陸大宮市：年齢別の最終卒業学校別人口割合（2020年）



小学校児童数の推移



中学校生徒数の推移



【ポイント】

- ・人口10万人あたりの医師数は医療圏平均を上回るが、無医地区が5ヶ所存在
- ・診療科の偏在があり、幅広い診療科の医師確保が課題
- ・救急搬送の平均所要時間が県平均より長く、広大な面積に対応した救急受入体制が課題

① 現況

【1. 医療施設の状況】

2022年の人口10万人あたりの病院数・病床数は、常陸太田・ひたちなか医療圏の平均と比べると、病院数は5.3施設と平均より少ないものの、病院の病床数は888.2床と平均より多くなっています。また、人口10万人あたりの診療所数も63.1施設と平均より多くなっています。

【2. 医療提供体制】

2022年の人口10万人あたりの医療施設従事医師数は147.2人と常陸太田・ひたちなか医療圏の平均より多くなっています。また、茨城県保健医療計画において、容易に医療機関を利用することができない地区として、本市では5つの無医地区(準無医地区含む)が位置づけられており、常陸太田・ひたちなか医療圏では大子町と並んで最多となっています。

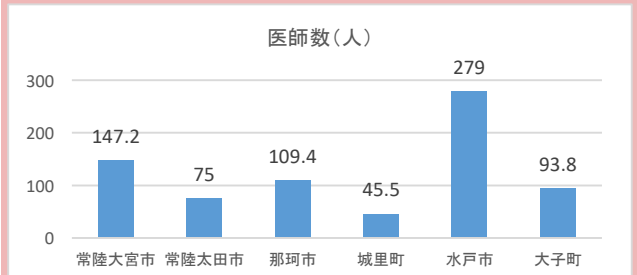
【3. 救急医療体制】

医療機関に搬送されるまでの平均所要時間が58.7分(県平均47.7分)と常陸太田市に次いで長いため、既存の体制に加えてドクターカーを週2回、夜間に運行することで、医師が処置を開始するまでの時間短縮を図っています。

② 課題

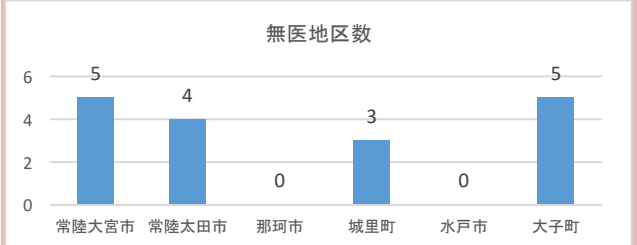
- ・人口10万人あたりの医療施設従事医師数は、常陸太田・ひたちなか医療圏の平均より多いものの、診療科の偏在があるため、市民の安心安全な暮らしのため、幅広い診療科の医師を確保していくことが課題と考えられます。
- ・面積が広大なため、他の自治体より不利な条件下にあるものの、市民の生命を守るため、覚知から医療機関収容までの時間の短縮を目指し、救急受入体制の確保に努める必要があります。

人口10万人あたり医療施設従事医師数(2022年)



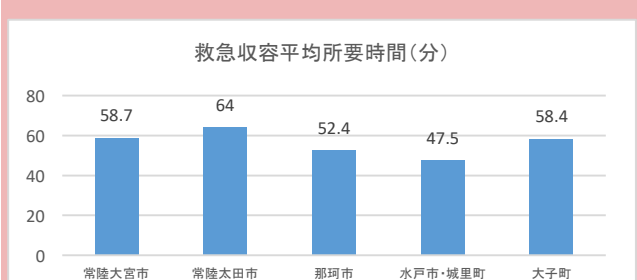
出典:茨城県医師・歯科医師・薬剤師統計

無医地区数(2024年)



出典:第8次茨城県保健医療計画

救急収容平均所要時間(2023年)



出典:消防防災年報